

旧上庄中学校の使用を許可しない理由は。

⇒(教育委員会事務局長)令和7年度末を目途に利活用策を検討しており、地区区長に対して市としての活用策ではなく、地区による活用策があれば提案を求めている。令和6年12月、文部科学省の廃校プロジェクトに登録して数件の問い合わせはあるが、現時点で決まったものはない。体育館は他の社会体育施設に空きがあるため活動場所の変更が可能。グラウンドは実績がないことから、令和7年度末で終了する予定としている。

体育館を定期利用しているスポーツ少年団や部活動の地域移行団体には令和8年1月から個別に変更を依頼する。令和8年度からは民間事業者による利活用に向け、公募などの手続きを進める。

林の視点

市長の発言を聞いた区長から聞き、利用団体から不安の声が上がりました。OSORA改修(※)の際、活動場所の変更を受け入れたばかりであり、行政が押し付けるのではなく、団体に寄り添っての対応を求めました。公募して民間事業者が決まるまで、かつ団体の方が納得するまで、旧上庄中学校は引き続き利用できるよう求めました。

(※)令和6年、旧まちなか交流センターを屋内型子どもの遊び場OSORAに改修

児童センターの「機能移転」を検討するとは。

⇒(教育委員会事務局長)児童センターは、遊びと交流の場として誰もが自由に利用できる機能と、本市の場合、放課後に保育を必要とする児童の安全な居場所を確保する機能とがある。働きながら子育てしやすい預かり環境の整備を重点に取り組むこととしている。

放課後の子どもの居場所づくり充実と子どもたちの安全確保、業務遂行上や政策的な観点から施設の必要性を踏まえて、学校の空きスペースを活用するなど機能を移転するための検討を行っていく。



有終南小学校から約700mの場所にある南部児童センターで放課後児童クラブを開設しており、自由来館も含めたスペースの確保が課題となっています。

林の視点

和泉を除く4つの児童センターは有終南、有終西、有終東、下庄の各小学校区内に設置されています。放課後児童クラブが学校内で実施できれば特に低学年児童の安全がより確保できることから、議会ではこれまで要望しており準備が進んでいることに感謝しています。

一方の自由来館については、センター独自で取り組む体験活動もあり、その機能をどう担保するのか、強制することなく関係者と対話しながら検討するよう求めました。

市内事業者の「稼ぐ力」の現状認識は。

⇒(産業政策課長)ビジネスプランコンテストのプラン実現や大野の逸品創出、商品開発を支援している。道の駅越前おおの荒島の郷は、令和7年9月に累計来場者数が300万人を突破、産直の会売り上げは年2億円であり、農家や事業者の新たな収入源となった。市内産業の振興や市民の所得向上に一定の効果があったと捉えている。

今後の物価高や経済対策は。

⇒(市長)追加が見込まれる交付金は、食料品価格高騰への対応を含めて市民や事業者の足元の物価高への対策を講じることが重要と認識している。これまでの取り組みの成果や市内の状況を踏まえて必要な支援を速やかに実施できるよう府内で検討を進めている。

本交付金以外で子ども1人2万円の手当支給が盛り込まれており、速やかに実施できるよう準備を進める。

【再質問】2月～3月は支出が増える時期。間に合わせてほしい。

⇒(行政経営部長)少しでも早く取り組む。

【再質問】第三期環境基本計画策定に向けた事業者アンケート(53社が回答)において、市に求める施策は「省エネ設備等の導入支援」であった。令和5年度にあつた支援策の復活を。

⇒(地域経済部長)環境部門とも相談し、大野商工会議所とも連携しながらそういったことをできたらと思っている。

【再質問】旧上庄中学校、今後の文化会館跡地など民間活用を予定しているものは実現可能性を高めるため、サウンディング調査や補助金による投資誘発で事業者の公募はどうか。

⇒(副市長)民間企業には事情もあり、行政コストを使いたくないという中で最適な状況で進める。まずは、市内事業者も含めて公平に公募した上で個別に折衝する中で、補助金など必要であれば議会とも相談していく。

林の視点

配分される国の交付金だけではなく市の基金(貯金)も活用して、投資の重要性を訴えました。具体的な政策提言として、冬の誘客促進(スキー場と道の駅連携)や宿泊促進にもつながるナイトタイムエコノミー、生産性向上につながる設備投資、賃上げに前向きに取り組む事業者が増えるような経済対策の早期予算化を求めました。